



ミニかわら版

(この資料は全部お読みいただいても60秒です)

消費増税を受けモバイル決済サービス利用者が大幅増

博報堂が全国の20～69歳の男女を対象に昨年10月に実施した「消費増税に伴うキャッシュレス決済状況に関する生活者調査」結果（有効回答数1860人）によりますと、1ヵ月以内にいずれかのモバイル決済サービスを「利用した」との回答は35.9%で、昨年3月に行った調査から15.9ポイントの大幅増加となりました。中でもQRコード決済利用者（27.6%）は18.6ポイント増加し、モバイル決済利用者の増加を後押ししています。

各種カード決済の利用者は、「最もよく利用する」（42.9%）、「利用したことがある」（84.7%）ともに前回調査からほぼ変化はありませんでした。最も頻繁に利用した決済手段は、モバイル決済が6.5ポイント増加し、現金は6.4ポイント低下しました。昨年10月1日の消費増税開始に伴う「キャッシュレス・消費者還元事業」によって、キャッシュレス化が大きく進展したと考えられます。

還元事業の認知率は調査対象者の91.9%で、各年代、性別においてもほぼ同様のスコアとなりました。還元事業が始まったことを受け、キャッシュレス決済の利用を「始めた／増やした」と行動に変化があった人の割合は26.6%、今後利用を「始めたい／増やしたい」人の割合は43.0%となりました。約7割の人が、還元事業の影響を受けて、キャッシュレス決済を始めたり増やしたりするよう行動・意向を変化させているようです。

キャッシュレス化進展への予測と期待は、キャッシュレス化が「今後進んでいくと思う」と回答したのは68.1%と全体の約7割、男女別でみると、女性（71.4%）のほうが6.5ポイント高く、特に女性20代では78.6%と最も高くなっています。一方で、キャッシュレス化が「進むことを期待している」との回答は全体で47.5%、男性では53.5%と過半数が期待している一方で、女性では41.8%と半数を割る結果となりました。

キャッシュレス化が進んだ社会に期待すること（複数回答）は、「1つの決済ツールで国内外あらゆる支払いが完結する」が45.7%、次いで「あらゆる入出金が簡単に一元管理できる」が32.5%でした。また、キャッシュレス化が進むことで期待する社会全体の様子（同）としては、「お金を扱う人間の手間や時間が削減された社会」が43.9%、次いで「現金があることに起因する犯罪リスクが低減された社会」が38.6%でした。

* 詳細はこちらからご確認いただけます。

消費増税にともなうキャッシュレス決済状況に関する生活者調査について

(株式会社博報堂 令和元年12月20日)

<https://www.hakuhodo.co.jp/uploads/2019/12/20191220.pdf>